

『1989』から遠く離れて——
ヨーロッパ/EU 政治の語り方についての一教員の悩み

網谷 龍介

(津田塾大学学芸学部教授・EUSI 執行委員)

今から 25 年前、1989 年 11 月 9 日、ベルリンの壁が開いた。既に東欧諸国の政治的変革は始まっていたが、極東の大学生にとってそれは、希望とともに、「どこまで進めるのか」「この後どうなるのか」という不安を伴うプロセスだった。冷戦という政治的対立の檻の中に閉じ込められている、という感覚はそれほど強いものだった。振り返ればそのとき既に、単一市場の形成は加速していたのであり、そのことは「国際政治の構造変容」が熱く語られる国際政治の講義を通じて知らなかったわけではない。しかし教官がそこに込めた真意を理解できない浅学の学生は、冷戦構造そのものが変わるとは思っていなかった。

だからこそ、冷戦という国際政治の拘束衣が脱ぎ捨てられたこと、それによって「東欧」諸国の「民主化」が可能となったことは、大きな驚きと興奮をもたらすものだった。同世代に多くのヨーロッパ政治研究者がいるのは、このことと無関係ではないだろう。

その頃、政治を学ぶものにとって、ヨーロッパは依然として「モデル」であった。これは模倣の対象という意味ではない。確かに単なる礼賛調の議論も存在してはいたが、それよりも、デモクラシーを考えるにあたってベースラインとなるのがヨーロッパ(西欧)だった、という意味である。アメリカという有力なモデルも存在していたわけだが、当時の感覚としては、アメリカと日本の社会的基礎条件の相違の方が、西欧のいずれかの国と日本の相違よりも大きい、というのが一般的だっただろう。

実際、1980 年代の西欧の政治は程よく革新的で適度に安定していた、といえるかもしれない。「政党システムの凍結」は緩み、緑の党など新しい政党の進出が見られ、「政党システムの変化」「価値観の脱物質主義化」が議論された。その一方で、政党にアイデンティティがあり、それがプログラムを通じて表現される、という事態には変わりがなかった。あるいは失業は増え、福祉国家の限界が議論されていたが、その一方で社会保障制度がいかにかに根付いているか、それらを維持するどのような努力がなされているか、が同時に注目されていた。一言で言うならば、「戦後西欧のデモクラシー」を革新しつつ維持する試みがなされていたのが、1980 年代の西欧だったのである。そこに訪れた「チャンス」が 1989 年だった。

このように考えると「1989」とは、「政治の時間」であっただけではなく、「ヨーロッパのデモクラシーが最も希望に満ちていた瞬間」だったのではないだろうか。

先日、私も編者を務めた『ヨーロッパのデモクラシー 第2版』の書評会を開催していただくという榮譽に浴した。他の編者・執筆者に意見聴取したわけではないが、同書は上述のような時代の刻印を残した本であるといえるかもしれない。企画の労をとって下さった方も評者のお一人も同世代であり、セッションの間もその後も、話題の中心は、1989 年から四半世紀を隔てた現在、どのようにすれば学生に「ヨーロッパの」「政治の」面白さを伝えられるのか、ということだったように思う。

現実問題として、冷戦崩壊のユーフォリアからは遥かに遠く、政権交代の幻滅を体験した若い世代に、政治の

「可能性」を語ることがそもそも容易ではないだろう。しかもヨーロッパに目を向ければ、話題になるのは、極右、多文化主義の失敗といった、あまり希望に満ちたとはいえないトピックばかりである。学問的にも、もはや基準点としての「モデル」としてヨーロッパを取り上げる必然性は薄れて来ている。

ではEUはどうか？問題は山積しているとは言うものの、国家を超えて地域的共同体が作られる、ということそれ自体は、知的好奇心を喚起するに足る出来事かもしれない。ただし現在われわれが語りうるのは、1980年代末から1990年代にかけての「夢」に満ちたヨーロッパではない。その点で私は、EUが世界の変化を先導している、と確信を持って学生に熱く語る自信はない。

とはいえ、先ごろ吉野作造賞を受賞した遠藤乾『統合の終焉』が「どっこい EU は生きている」を掲げているように、EUには数々の興味深い論点が含まれている。現実としてのEUを冷静に論じる好機だと考えるべきだろう。

だが、民主主義の分析から研究を始めた人間としては、「問題解決」を正統性の核とする散文的な政体は——固有の面白さはあるものの——、何か勝手が違う。民主主義がいかにか可能か、どのような制度的工夫を通じてそれが運用されているか、を研究し講じて来た身としては、その関心自体が *out of date* である言われている気すらする。

先の書評会では、「EUと国民国家は性質が違うのだから、同じ民主主義の基準を当てはめても生産的ではない、ということで片がつきつつあるのに、なぜ国内政治畑出身の人は今だに『民主主義の赤字』にこだわるのか」という疑問も提示された。そうなのかもしれない。ギリシャのポリスにおける民主主義と近代のポリアーキーが異なるように、論理的には新しい正統性のあり方が構想されて良いはずである。

しかし、その種の議論からは、「対象に合わせて基準を引き下げている」という疑いが拭い去れないのではないか？それは現に存在するEUの護教論に墮してはいないか？仮に問題解決が民主主義に優先し、政治が行政に解消されるなら、そもそも「政治学」は不要ではないか？いや、そうではなく、問題はむしろEUをスケープゴートにしている各国の政治家・政治制度にあるのではないか？そもそもヨーロッパ各国の現実の民主主義は、すべて誉められるようなものだったであろうか？

このような、民主主義や政治をめぐる根本的な問いを、リアルな問題として考えさせる点において、EUは非常に刺激的で知的に面白い存在である、ということはあるだろう。だが、これは倒錯した興味の持ち方なのだろうか。